

令和7年度

武雄市議会資料



武雄市議会

目 次

I 《沿革》	II 《位置と地勢》	・ ・ ・ ・ ・	1
III 《武雄市の概要》	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	2
IV 《議会》	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	3
V 《財政》	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	1 0
VI 《市役所のしくみ》	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	1 4



【武雄温泉楼門】

I 《沿革》

武雄市

- 明治 22 年 4 月 新町村制施行（武雄町、武雄村、朝日村、若木村、武内村、西川登村、東川登村、橘村）
明治 33 年 6 月 武雄町に武雄村を編入
昭和 29 年 4 月 武雄町、朝日村、若木村、武内村、西川登村、東川登村、橘村が合併し、武雄市となる。
昭和 30 年 3 月 武雄市武内町の一部を山内村に分割

山内町

- 明治 22 年 4 月 新町村制が施行され、犬走村・鳥海村・三間坂村が「中通村」となり、大野村と宮野村が「住吉村」となる。
昭和 29 年 4 月 中通村と住吉村が合併し「山内村」が誕生。
昭和 30 年 3 月 武雄市武内町の一部が山内村に編入。
昭和 35 年 9 月 町制を施行。

北方町

- 明治 22 年 4 月 新町村制が施行され、大崎村と志久村が合併して「北方村」となる。
昭和 19 年 4 月 町制を施行。
昭和 31 年 4 月 橋下村の一部 6 地区と合併。

武雄市

平成 18 年 3 月 武雄市、山内町、北方町が新設合併し、武雄市が誕生。

II 《位置と地勢》

武雄市は、東経130度1分、北緯33度11分の佐賀県の西南部に位置し、東西19.4 km、南北18.4km、面積195.40km²の杵藤地区広域市町村圏域の中心都市となっています。

地勢は、市の北端八幡岳に源をおく川古川、西の黒髪山から流れる松浦川で山内・



武内・若木地区の盆地を形成し、また神六山に源をおく潮見川は六角川にそそぎ、川登盆地をつくっています。

また本市の中央を東西に横切って流れる武雄川、武雄・朝日地区を流れる甘久川、朝日地区を縦断する高橋川も橘町北端で六角川に合流して武雄・北方地区の盆地を形成し、

白石平野と連なり、土地は肥沃で本市の穀倉地帯となっています。

Ⅲ 《武雄市の概要》

■面積

195.40km²

■人口、世帯数（国勢調査）

区 分	男	女	計	世帯数
令和2年	22,727	25,187	47,914	17,624

■産業別構成（国勢調査）

区 分		第1次		第2次		第3次		分類不能	
年	総 数	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
令和2年	24,207	1,301	5.4%	6,478	26.7%	15,683	64.8%	745	3.1%

■歴代市長

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	
1	樋 渡 啓 祐	平成18年4月16日	平成22年4月15日	
2	樋 渡 啓 祐	平成22年4月16日	平成26年4月15日	
3	樋 渡 啓 祐	平成26年4月16日	平成26年12月3日	辞職
4	小 松 政	平成27年1月11日	平成31年1月10日	
5	小 松 政	平成31年1月11日	令和 5年1月10日	
6	小 松 政	令和 5年1月11日		

■歴代副市長

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	
1	古 賀 滋	平成18年5月22日	平成22年5月21日	
	太 田 芳 洋	平成18年5月22日	平成21年3月31日	
2	前 田 敏 美	平成22年5月28日	平成26年5月27日	
3	前 田 敏 美	平成26年5月28日	平成29年3月31日	
4	北 川 政 次	平成29年4月 1日	令和 3年3月31日	
	浅 井 雅 司	平成29年4月 1日	平成30年6月30日	
5	北 川 政 次	令和 3年4月 1日	令和 7年3月31日	
6	山 崎 正 和	令和 7年4月 1日		
	庭 木 淳	令和 7年4月 1日		

■職員数

令和7年4月1日

部 局 名	定 数	実 数
市 長 事 務 部 局	339人	269人
議 会 事 務 局	6人	5人
選挙管理委員会事務局	4人	3人
監 査 委 員 事 務 局	3人	2人
農 業 委 員 会 事 務 局	7人	4人
教 育 委 員 会 事 務 局	85人	61人
公 営 企 業	28人	14人
計	472人	358人

IV 《議 会》

(1) 歴 代 市 議 会 議 長

曆順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	杉 原 豊 喜	平成18年4月26日	平成22年4月15日
2	牟 田 勝 浩	平成22年4月23日	平成24年4月24日
3	杉 原 豊 喜	平成24年4月24日	平成26年4月15日
4	杉 原 豊 喜	平成26年4月21日	平成30年4月15日
5	杉 原 豊 喜	平成30年4月19日	令和 2年4月16日
6	山 口 昌 宏	令和 2年4月16日	令和 4年4月15日
7	吉 川 里 已	令和 4年4月22日	令和 6年4月19日
8	吉 川 里 已	令和 6年4月19日	

(2) 歴 代 市 議 会 副 議 長

曆順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	牟 田 勝 浩	平成18年4月26日	平成22年4月15日
2	小 池 一 哉	平成22年4月23日	平成24年4月24日
3	山 崎 鉄 好	平成24年4月24日	平成26年4月15日
4	吉 川 里 已	平成26年4月21日	平成30年4月15日
5	川 原 千 秋	平成30年4月19日	令和 2年4月16日
6	末 藤 正 幸	令和 2年4月16日	令和 4年4月15日
7	松 尾 初 秋	令和 4年4月22日	令和 6年4月19日
8	松 尾 初 秋	令和 6年4月19日	

(3) 議員の定数・任期

①定数

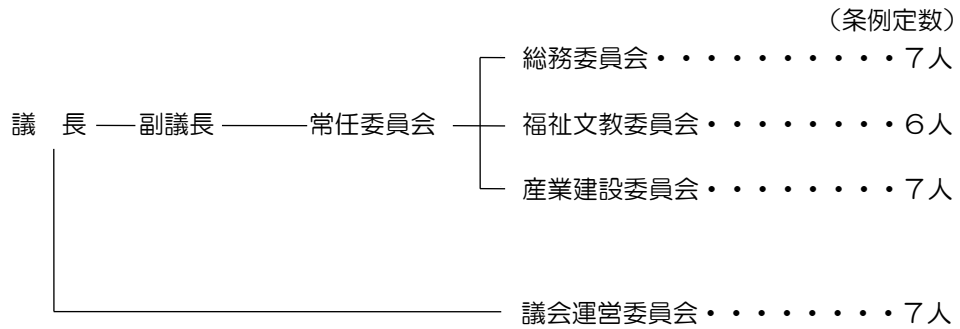
- ・条 例 定 数 20名
- ・現 員 数 20名

武雄市議会議員定数条例（変遷）

- 平成21年12月21日 可決
 - ・H22. 4から 定数30人から26人へ削減
- 平成25年 9月20日 可決
 - ・H26. 4から 定数26人から24人へ削減
- 平成26年 9月19日 可決
 - ・H30. 4から 定数24人から20人へ削減

②任期 令和4年4月16日～令和8年4月15日

(4) 議会の組織



(5) 常任委員会《任期2年》

名 称	定数	所 管
総 務 委 員 会	7人	総務部、企画部、会計課、監査委員及び選挙管理委員会に関する事務並びに他の常任委員会の所管に属さない事務
福 祉 文 教 委 員 会	6人	福祉部及びこども教育部に関する事務
産 業 建 設 委 員 会	7人	営業部、農業委員会及びまちづくり部に関する事務

(6) 議会運営委員会

議会運営委員会	7人	議会運営に関すること
---------	----	------------

各会派（所属議員3人以上）から下記により選出された委員で組織し、委員の任期は2年（会派連合の場合は、3人以上で委員1人）

- (1) 所属議員 3人から5人までの会派 1人
- (2) 所属議員 6人から10人までの会派 2人
- (3) 所属議員 11人以上の会派 3人
- (4) (1)(2)(3)で選出してもなお定数に不足の場合は2人会派から選出

(7) 定例会の招集月

3月 6月 9月 12月

(8) 議会開催状況

(各年1月～12月)

【本会議】

年	本 会 議				年	本 会 議			
	定 例 会		臨 時 会			定 例 会		臨 時 会	
	回数	日数	回数	日数		回数	日数	回数	日数
平成18年	3	24	4	6	平成25年	4	29	0	0
平成19年	4	31	5	5	平成26年	4	21	4	6
平成20年	4	30	6	7	平成27年	4	28	4	4
平成21年	4	31	3	3	平成28年	4	26	3	4
平成22年	4	30	4	6	平成29年	4	28	0	0
平成23年	4	27	2	2	平成30年	4	25	1	3
平成24年	4	29	2	2	令和 元 年	4	22	3	3
令和 2 年	4	21	4	5	令和 3 年	4	25	1	1
令和 4 年	4	26	1	3	令和 5 年	4	25	1	1
令和 6 年	4	24	1	2					

【常任委員会】

年	議会運営	総務文教	福祉	産業経済	建設
平成18年	21	8	12	9	8
平成19年	18	11	13	13	11
平成20年	23	11	17	13	15
平成21年	21	11	13	11	12
平成22年	19	8	8	10	9
平成23年	19	11	8	8	8
平成24年	20	8	11	10	10
平成25年	17	9	11	9	9
平成26年	15	9	9	8	8
平成27年	18	9	9	9	8
年	議会運営	総務	福祉文教	産業建設	
平成28年	14	8	9	10	
平成29年	14	8	9	8	
平成30年	15	9	9	9	
令和 元 年	18	8	7	7	
令和 2 年	19	9	9	9	
令和 3 年	14	12	9	10	
令和 4 年	19	12	13	15	

令和 5 年	16	12	12	13
令和 6 年	13	12	14	12

(9) 構成

① 党派別

党 派	自由民主党	立憲民主党	参 政 党	日本共産党	無 所 属
人 数	14 人	1 人	1 人	1 人	3 人

② 会派別

会 派	政策研究クラブ	政策新風会	政策研究会	新政策研究会
人 数	2人	2人	2人	3人
会 派	武雄正政クラブ	自由クラブ	政和クラブ	市民ネットワーク
人 数	2人	4人	3人	1人
会 派	日本共産党			
人 数	1人			

③ 年齢別

(R7.4.1現在)

年 齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
人 数	0人	0人	1人	7人	6人	6人	63.25歳

④ 当選回数別

回 数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
人 数	5人	2人	3人	0人	2人	1人	2人	2人	2人	0人	1人

(10) 報酬及び費用弁償

(単位:円)

区 分	種別	議 長	副 議 長	常任委員長 議会運営委員長	議 員
月 額	月額	490,000	440,000	425,000	410,000
費用弁償	日額	1,800			

(参考) 市長 950,000 副市長 760,000 教育長 670,000

(11) 期末手当

(R7.4.1現在)

支 給 月	6月	12月
支 給 率	172.5/100	172.5/100

(12) 政務活動費

会派（1人会派も含む）の所属議員数に年額20万円を乗じて得た額を限度として交付する。

(13) 交際費

議長交際費 500,000円

（参考）市長交際費 700,000円、教育委員会交際費 50,000円、
競輪開催執務委員長交際費 100,000円

(14) 行政視察費及び旅費

行政視察費		旅 費 ・ 日 当	
常 任 委 員 会	120,000円/人	鉄道賃	旅客運賃、特急料金（片道50km以上）
		船 賃	1等の旅客運賃
特 別 委 員 会	120,000円/人	航空賃	実費
		宿 泊	13,100円
議会運営委員会	120,000円/人	日 当	2,600円
		車 賃	1,600円 ただし、東京都は、2,000円

(15) その他

1) 会議録調製等

- ①調整時期及び印刷部数 約2か月後、23部
- ②使用機器 iPhone 通信、ICレコーダー収録、反訳委託（速記者なし）
- ③配付範囲 全議員、情報公開コーナー、図書館等

2) 会議録の公開 市ホームページにPDF形式で掲載

3) 議会放送（CATV）

- ①昭和60年3月定例会より導入
- ②定例会ごとに、中継放送及び録画放送（開会日、一般質問及び閉会日を放送）

4) 議会放送（インターネット）

- ①平成18年9月定例会から録画配信（開会及び一般質問のみ配信）
- ②平成21年7月2日から“平成21年6月定例会一般質問”をYouTubeにて、また平成22年6月定例会一般質問6月14日分からはUstreamに切り替えて、配信を開始し、平成30年9月定例会9月13日分まで配信。現在はUstreamに保存分を含め、YouTubeにて中継と録画配信。

5) 議場内モニター設置

平成24年3月定例会から、一般質問における説明を補完するものとしてモニターテレビを導入（60型1台、40型3台）。

平成30年5月新庁舎へ移転し、新議場では60型4台、40型2台。

6) 議場内へのパソコン等の持ち込み

平成24年12月定例会から、議場内へのパソコン、またはこれに類する機器の持ち込み開始。

7) 文字通訳（インターネット）

平成25年6月定例会から、本会議の概要をお知らせするサービスを開始すると同時に、会議録速報版のHP即日掲載、会議録データ作成の迅速化が実現。

8) 電子会議システム・メールシステムの導入（タブレット型端末の貸与）

令和2年2月に電子会議システム（SideBooks）を導入し、全議員にタブレット型端末を貸与。令和2年3月定例会から運用を開始し、段階的に議案等のペーパーレス化に取り組む。メールシステム（WowTalk）を導入し、議員へのFAX連絡を廃止。

（１６）会議の運営

①定例会日程

日 程 内 容	おおよその期間
開会 — 議案上程 — 議案説明	1 日間
一般質問	2～5日間
議案審議 — 委員会付託	1～2日間
委員会審査	2～3日間
委員長報告 — 討論 — 採決 — 閉会	1 日間

②議案審議

区 分	内 容
予 算	一般会計は当初、補正とも所管の常任委員会に分割付託。 特別会計等も所管の常任委員会に付託審査。
決 算	決算審査特別委員会を設置して分科会方式による審査とし、 閉会中の継続審査は原則行わない。
条 例	所管の常任委員会に付託審査。
人 事 案 件	委員会付託を省略し、本会議で審議。
そ の 他	所管の常任委員会に付託審査。

③発 言

	一般質問	議案質疑
通 告 期 間	定例会の議会運営委員会前日の 午後3時まで (土・日・祝日は除く)	質疑日の前々開庁日の 午後3時まで
通 告 書 の 記 載 内 容	項目及び趣旨、数字・数値等を 具体的に記載する。	項目及び趣旨、数字・数値等を 具体的に記載する。
順 序	議会運営委員会で抽選	通告順
回数の制限	制限なし	同一議題につき3回まで
時間の制限	答弁を含めて60分以内	制限なし

④請願・意見書

	意見書・決議	請願・陳情
提 出 期 限	会期の最終日に提出	議案審議前日まで
そ の 他	提出者と同意者2名以上	請願の紹介議員は1人以上

(1 7) 本会議、付議事件状況

【令和 6 年】

	予 算 案	条 例 案	修 正 案	一 般 議 案	専 決 処 分	意 見 書 案	決 議 案	請 願	諮 問	選 挙	選 任	任 命	決 算 書	辞 任・ 辞 職	報 告
原 案 可 決	34	36		12											
修 正 可 決															
否 決						1									
継 続 審 査						2									
審 議 未 了						1									
認 定													9		
同 意											3	21			
決 定										3	7				
承 認					4										
採 択															
不 採 択															
報 告 済 み					5										9
何 等 異 議 無									2						

◇意見書

- ・ 令和 5 年可決分 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書（12 月定例会）
- ・ 令和 4 年可決分 抜本的水害地解消に関する意見書（3 月定例会）
- ・ 令和 4 年可決分 燃料・肥料・飼料価格高騰等に関する意見書（9 月定例会）
- ・ 令和 3 年可決分 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める

意見書（9 月定例会）



V 《財 政》

1. 一般会計歳入歳出予算

(歳 入)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		伸 率 (A-B) / B
	総額 (A)	構成比	総額 (A)	構成比	
1. 市 税	63億2470万2	20.5	61億0690万2	23.1	3.6
2. 地 方 譲 与 税	2億5400万0	0.8	2億4900万0	0.9	2.0
3. 利 子 割 交 付 金	300万0	0.0	200万0	0.0	50.0
4. 配 当 割 交 付 金	2100万0	0.1	1900万0	0.1	10.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	3600万0	0.1	2300万0	0.1	56.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1億0100万0	0.3	9200万0	0.3	9.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	13億3100万0	4.3	12億2800万0	4.7	8.4
8. ゴルフ場利用税交付金	3900万0	0.1	4100万0	0.2	△ 4.9
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	2400万0	0.1	2000万0	0.1	20.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	4600万1	0.2	2億3400万1	0.9	△ 80.3
11. 地 方 交 付 税	68億5300万0	22.2	68億4000万0	25.9	0.2
12. 交通安全対策特別交付金	900万0	0.0	900万0	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	6837万1	0.2	9169万3	0.3	△ 25.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3億8396万3	1.3	3億9644万8	1.5	△ 3.1
15. 国 庫 支 出 金	51億9610万1	16.9	40億8406万9	15.5	27.2
16. 県 支 出 金	32億8172万7	10.6	25億9424万3	9.8	26.5
17. 財 産 収 入	2921万8	0.1	1748万2	0.1	67.1
18. 寄 附 金	5億0300万2	1.6	4億5300万2	1.7	11.0
19. 繰 入 金	35億9324万7	11.7	19億1739万7	7.3	87.4
20. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
21. 諸 収 入	6億3966万5	2.1	7億0341万2	2.7	△ 9.1
22. 市 債	20億9968万1	6.8	12億7310万0	4.8	64.9
歳 入 合 計	308億3667万9	100.0	263億9475万0	100.0	16.8

(歳 出)

款	令和 7 年度			令和 6 年度			伸 率
	総額 (A)	一般財源	構成比	総額 (A)	一般財源	構成比	(A - B) / B
1. 議 会 費	2億3135万6	2億3135万6	0.7	2億2798万6	2億2798万6	0.9	1.5
2. 総 務 費	64億3101万4	32億2999万6	20.9	39億4754万2	24億9135万6	15.0	62.9
3. 民 生 費	107億5566万0	43億2879万5	34.9	97億5128万1	41億6692万6	36.9	10.3
4. 衛 生 費	19億2130万5	15億8963万1	6.2	16億7666万2	13億6107万0	6.4	14.6
5. 労 働 費	2502万0	1434万8	0.1	3014万0	1632万2	0.1	△ 17.0
6. 農 林 業 費	10億0487万3	3億7858万7	3.3	9億8723万9	3億6614万8	3.7	1.8
7. 商 工 費	6億3091万7	3億1841万3	2.0	5億5206万0	2億7434万9	2.1	14.3
8. 土 木 費	24億4370万9	9億5892万7	7.9	23億3359万2	9億4416万7	8.8	4.7
9. 消 防 費	7億7820万6	7億3572万4	2.5	7億4890万0	7億1775万9	2.8	3.9
10. 教 育 費	36億2437万5	19億1908万9	11.8	30億1532万5	20億9006万1	11.4	20.2
11. 災 害 復 旧 費	2	0	0.0	2	0	0.0	0.0
12. 公 債 費	29億5266万7	27億5721万1	9.6	30億8262万7	29億6062万5	11.7	△ 4.2
13. 諸 支 出 金	1	1	0.0	1	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	3757万4	3757万4	0.1	4139万3	4139万3	0.2	△ 9.2
歳 出 合 計	308億3667万9	164億9965万2	100.0	263億9475万0	156億5816万3	100.0	16.8

2. 一般会計性質別分析(歳出)

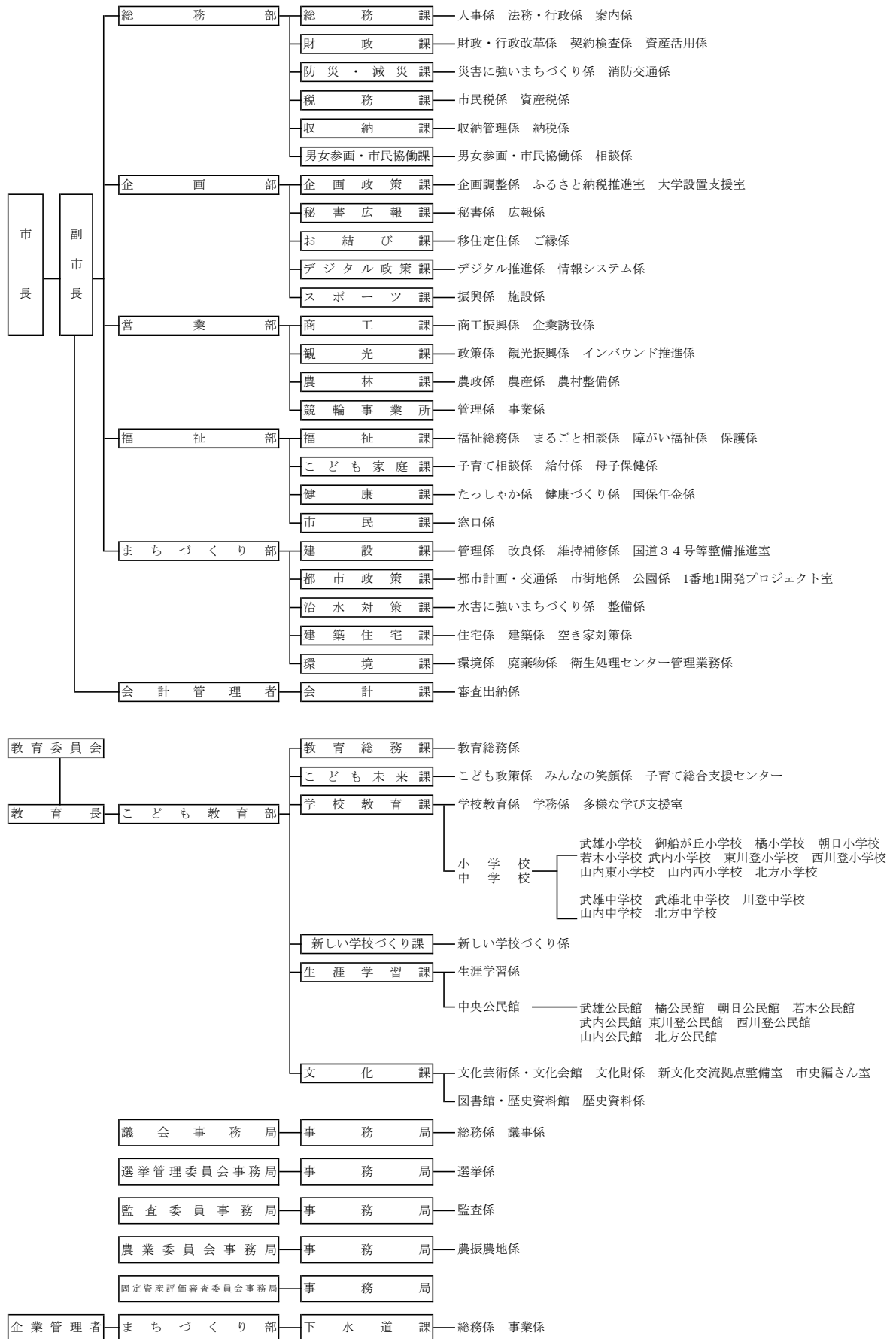
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		伸 率
	総額 (A)	構成比	総額 (A)	構成比	(A - B) / B
1. 人 件 費	37億4541万6	12.1	37億0422万8	14.0	1.1
2. 物 件 費	40億8650万7	13.3	34億3055万8	13.0	19.1
3. 維 持 補 修 費	5617万2	0.2	5114万8	0.2	9.8
4. 扶 助 費	71億2306万5	23.1	64億8607万5	24.6	9.8
5. 補 助 費 等	63億0130万2	20.4	41億2263万5	15.6	52.8
6. 投 資 的 経 費	37億1492万5	12.1	26億1631万0	9.9	42.0
(1) 普通建設事業費	37億1492万2	12.1	26億1630万7	9.9	42.0
補 助	16億3598万7	5.3	11億6864万3	4.4	40.0
単 独	20億7893万5	6.8	14億4766万4	5.5	43.6
(2) 災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0.0
7. 公 債 費	29億5733万4	9.6	30億8559万9	11.7	△ 4.2
8. 積 立 金	3億4647万0	1.1	3億2325万4	1.2	7.2
9. 投 資 及 び 出 資 金	7659万8	0.3	7650万1	0.3	0.1
10. 貸 付 金	1億6600万1	0.5	1億8900万1	0.7	△ 12.2
11. 繰 出 金	22億2531万5	7.2	22億6804万8	8.6	△ 1.9
12. 予 備 費	3757万4	0.1	4139万3	0.2	△ 9.2
合 計	308億3667万9	100.0	263億9475万0	100.0	16.8

3. 一般会計・特別会計等予算総額

会 計 名		令和7年度（A）	令和6年度（B）	伸 率 (A-B)/B	備 考
一 般 会 計（イ）		308億3667万9	263億9475万0	16.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	59億9391万2	63億1606万8	△ 5.1	一般会計繰入金 4億6487万1
	後 期 高 齢 者 医 療	9億1507万8	8億4893万7	7.8	一般会計繰入金 2億4866万2
	競 輪 事 業	288億4393万5	249億7452万7	15.5	
	給 湯 事 業	6076万7	1億0603万2	△ 42.7	
	新 工 業 団 地 整 備 事 業	1億2359万1	11億2752万9	△ 89.0	
	国道34号用地先行取得事業	3億6428万8	3億1796万1	14.6	
	小 計（ロ）	363億0157万1	336億9105万4	7.7	
工 業 用 水 道 事 業 会 計（ハ）		5522万2	6106万9	△ 9.6	一般会計補助金 2583万9
下 水 道 事 業 会 計（ニ）		27億9149万2	27億2663万9	2.4	一般会計補助金 9億6235万0
総 計（イ）～（ニ）		699億8496万4	628億7351万2	11.3	

◇市役所のしくみ◇

(令和7年4月1日)





H30.4月 武雄市役所 新庁舎完成 / 5月 開庁



H29.10月 武雄市こども図書館オープン



H30.4月 武雄競輪公園オープン

